

証明者は被証明者の使用者である法人の代表者又は個人の事業主とする。
法人成りがあった場合は、会社が設立される前の経験は個人の事業主として証明する。

様式第九号(第三条関係)

実務経験証明書

証明者が申請者と異なる場合は、証明者側の担当者名及び連絡先を記載してください。

下記の者は、**内装仕上**

工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和〇年〇月〇日
許可番号 第39-99999
TEL 088-823-9815

担当者氏名
担当者連絡先

高知県高知市丸ノ内1-2-20
高知建設業株式会社
代表取締役 高知次郎

実務経験を得た法人又は個人事業の商号を記入する。

建設工事の区分を記入する。

具体的な工事名を記載する。
専門工事であれば、「〇〇ビル新築工事のうち空調設備工事」、「県道〇〇線道路改良工事のうち法面処理工事」などを記入する。

証明者

被証明者との関係 **社員**

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入する。
(例) 役員、社員、使用人

技術者の氏名	山崎 宏太郎	生年月日	S25.6.20	使用された期間	S58年 4月から H26年 4月まで
使用者の商号又は名称	高知建設業株式会社				
職名	実務経験の内容			実務経験年数	
工事係員	〇〇マンション新築工事のうちインテリア工事			H19年 7月からH19年12月まで	
工事係長及び現場主任技術者	□□邸新築工事のうちインテリア工事			H20年 2月からH20年 9月まで	
〃	△△邸増築工事のうちインテリア工事			H21年 3月からH21年12月まで	
工事課長	××マンション新築工事のうち防音工事			H22年 2月からH22年 3月まで	
〃	〇〇大学校校舎新築工事のうち天井仕上工事			H22年11月からH23年 3月まで	
〃	□〇邸新築工事のうち壁張り工事 他6件			H24年 1月からH24年12月まで	
〃	△□図書館改築工事のうち家具工事 他7件			H25年 1月からH25年12月まで	
<p>各経験年数の始まりの月は計算しない。 (経験年数を確実に読めるようにするため) (例) H20年2月からH20年9月まで→7月分となる。 H25年1月からH25年12月まで→11月分となる。</p>					
<p>技術的な業務を担当したことがわかるよう具体的に記入する。 「現場代理人」は技術担当ではないため不可。</p>					
<p>通年にわたってきれめなく複数の建設工事が続く場合にはその年の代表的な工事名を記入し、その他の工事は「他〇件」として、1年分を1行にまとめる。</p>					
<p>正当な理由により使用者の証明を得ることができない場合は、当該事実を証明できる他の者(当時の取締役等)の証明を得ること。</p>					
<p>使用者と証明者が異なる場合の理由を記入する。 (例) 平成〇年〇月に会社解散し、平成〇年〇月〇日元事業主死亡のため等</p>					
使用者の証明を得ることができない場合はその理由					合計 満 4 年 0 月

実際に雇用されていた期間を記入する。

重複している経験期間は、二重に計算しないこと。
どちらか一方に記入すること。

実務経験の合計を記入する。

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事していた技術職名等を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

※ 一人で二業種以上の専任技術者になる場合は、各業種ごとに10年の実務経験が必要です。